



2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日

上場会社名 株式会社ピアラ 上場取引所 東
コード番号 7044 URL <http://www.piala.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飛鳥 貴雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 松田 淳 TEL 03-6362-6831
四半期報告書提出予定日 2024年5月15日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	2,948	13.0	△59	—	△49	—	△69	—
2023年12月期第1四半期	2,609	△7.7	△23	—	△28	—	△38	—

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 △67百万円(—%) 2023年12月期第1四半期 △52百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	△10.02	—
2023年12月期第1四半期	△5.53	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	4,245	10.9	516	10.9	—	—
2023年12月期	3,543	15.0	582	15.0	—	—

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 464百万円 2023年12月期 531百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,403	9.8	△74	—	△93	—	△95	—	△13.72
通期	12,283	35.5	165	—	142	—	97	—	14.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期1Q	7,124,160株	2023年12月期	7,124,260株
② 期末自己株式数	2024年12月期1Q	197,900株	2023年12月期	197,900株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期1Q	6,926,260株	2023年12月期1Q	6,921,027株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(1株当たり情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費やインバウンド増加など社会経済活動の正常化が進み、回復傾向にあります。一方で、長期化が続いているウクライナ情勢やイスラエル・ハマス紛争、物価の高騰や中国経済の低迷、為替相場の変動、世界的な金融引き締め等による影響で、依然として世界経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な事業領域であるヘルスケア&ビューティ及び食品市場においては、生成AIを活用した広告制作やターゲティング、コンテンツ・映像制作等を行う企業が増加してきており、様々な用途で利用され効率化や最適化が進んでおります。店頭との連動やオフライン、縦型動画の活用など手法が増え、クライアントの予算は増加傾向にあります。また、Cookie規制によるリターゲティング広告の減少が進む一方で、サードパーティーcookieに頼らない広告手法の確立が徐々に顕在化してきております。

このような状況下において、当社グループは「全てがWINの世界を創る」という経営理念のもと、「Smart Marketing For Your Life」をビジョンに、クライアントのオールデータパートナーとなるべく、ヘルスケア&ビューティ及び食品市場の通販DX事業を軸に、事業開発から商品開発、インフラ整備、ブランディング、オンライン・オフラインでの新規顧客の獲得から既存顧客の育成等を、一貫通貫の専門ソリューションとして提供してまいりました。2023年12月期から第3創業期と位置づけ、「通販DX事業」「マーケティングDX事業(異業種展開)」「自社事業(新規事業)」の3軸からなる成長戦略のもと、ブランド価値創造企業として、さらなる成長を目指してまいります。

既存事業におきましては、景表法の規制強化や生成AIの活用など取り巻く環境の変化が著しい中で、成長戦略の1軸目である「通販DX事業」に注力しました。「通販DX事業」は、Webでの顧客獲得施策である「KPI保証サービス」から、ブランディング広告やTVCM等にも事業領域を拡大し、オンライン・オフラインのデータを一貫通貫で分析し広告効果を効率化します。分析環境の構築を実施しつつ、サービス別ではオフライン広告とWebを連動するサービス「オフラインDX」、SNS上での発話量を増加させることでコストを抑えることのできる「SNSellマーケティング」、ミドルファンネル施策、インフルエンサー施策、LINEマーケティング施策に注力した結果、「通販DX事業」の売上は増加いたしました。

これは3月決算の複数のクライアントと取引を行っていたことに加え、子会社であるone move株式会社を筆頭に「SNSellマーケティング」に注力したことが要因です。分析環境の構築に関しては、当社独自のSaaSツールである「PIALA INTELLIGENCE」関連の機能開発の一部に時間を要したこと、導入を推進するための提案資料のブラッシュアップを行ったこと等により想定より遅れておりますが、引き続き分析環境の構築については推進してまいります。

2軸目の成長戦略である「マーケティングDX事業(異業種展開)」につきましては、引き続き人材や金融、不動産、美容健康などの店舗等を中心に展開しました。ヘルスケア&ビューティ及び食品市場のマーケティングは異業種と比較し高速PDCAが実施されており、そのスピード感が優位性となります。また、当社が今まで培ってきたダイレクトマーケティングのノウハウ、高い分析力が強みとなり、受注は堅調に推移しておりましたが、想定していた取引社数にはわずかに届きませんでした。売上高は計画以上に推移しているものの、成長領域であるマーケティングDX事業に、引き続き人材を投資したことで黒字化には至っておりません。

3軸目の成長戦略である「自社事業(新規事業)」につきましては、VTuber領域において、VTuber「音狼ビビ(ねろうびび)」がYouTube配信やX投稿を積極的に行っており、チャンネル登録者数・フォロワー数共に着実に増加して認知を拡大しております。

5社共同での新規IPプロジェクト「らぶフォー」では、らぶフォーから生まれた5人組ユニット「DIVINE」の2ndシングル「X0」の発売、Zepp DiverCityでのライブ「極エンタメ道SPECIAL LIVE」への出演が決定するなど積極的な活動を続けており、引き続きコンテンツ拡充に注力いたします。

クリエイターエコノミー支援プラットフォーム「CYBER STAR(サイバースター)」はオンラインくじシステム「サイバースターカプセル」を複数案件に提供するなど案件獲得は順調で売上も徐々に増加しているものの、黒字化には今暫く時間を要している状況です。引き続きタレントや、レーベル、IPコンテンツホルダーなどのエンタメ業界等において活動を行う方々や企業に対して、収益向上を図るための包括的な活動を支援するとともに、ユーザーに対してもこれまでにない体験価値を提供することができるプラットフォームとして、更なるサービス改善に努めてまいります。

なお、2024年2月22日付での取締役会において、2024年4月1日を効力発生日とする新設分割により、当社のエンターテインメントDX事業に関する権利義務を新たに設立する株式会社サイバースターに承継させることを決議いたしました。

当社の連結子会社である株式会社P2C(※1)では、「TONYMOLY」の日本における独占販売権を持つ伊藤忠商事株式会社と業務提携し、「TONYMOLY」のブランディングパートナーとなり、独占販売特約店としての販売業務及びマーケティング支援を実施しております。出店するECモールにおけるイベントでの売上が過去最高を記録するなど、売上は好調に推移したものの、オンライン販売での送料が想定以上に発生したことから黒字化には至りませんでした。

その他、料理研究家でありYouTuberでもあるリュウジさん監修のもと、指定医薬部外品「良朝丸(※2)」を全国のドラッグストア約1,800店舗で販売を開始しました。売上が想定以上に安定して推移したこともあり、収益化が進んでおります。

※1 株式会社P2C

P2C(個人が自身で企画、生産した商品を中間業者や小売店を挟むことなく、消費者へ直接販売する取引形態)やD2C(メーカーやブランドが、自社で企画・生産した商品を、流通業者を介さずに、自社サイトで直接消費者に販売するビジネスモデル)を支援する会社

※2 販売名:レイスターズ

投資関連では、当第1四半期連結累計期間において、連結子会社である株式会社ピアラベンチャーズにて設立したファンド「ピアラベンチャーズ1号投資事業有限責任組合」において、新たな投資先を選定していたものの、実行には至っておりません。引き続き新規の投資先の検討を進めるほか、現在の投資先における未来の動向も注視してまいります。

業績回復施策の一環として子会社や新規サービス、事業において不採算サービスの縮小や撤退を行うべく検討した結果、一部の子会社で、事業内容の縮小や販管費の圧縮等を進めております。引き続き当社資産を有効に活用するべく選択と集中を行ってまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、2,948,450千円(前年同期比13.0%増)となりました。

売上総利益は、512,857千円(前年同期比2.7%減)となりました。これは売上原価を2,435,592千円(前年同期比17.0%増)計上したことによるものであります。

営業損失は、59,672千円(前年同期は営業損失23,386千円)となりました。これは営業経費の増加等により、販売費及び一般管理費を572,529千円(前年同期比4.0%増)計上したことによるものであります。

経常損失は、49,134千円(前年同期は経常損失28,217千円)、税金等調整前四半期純損失は64,208千円(前年同期は税金等調整前四半期純損失36,665千円)となりました。これは営業外費用として投資事業組合運用損を1,209千円、支払利息を3,436千円計上したことによるものであります。

親会社株主に帰属する四半期純損失は、69,373千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失38,299千円)となりました。これは法人税等合計を2,846千円(前年同期比15.5%増)計上したことによるものであります。

なお、当社グループはEC支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ530,844千円増加し、3,588,237千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が766,767千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ171,552千円増加し657,545千円となりました。これは主にのれんが143,549千円増加したことによるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ702,396千円増加し、4,245,782千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ783,422千円増加し、3,535,352千円となりました。これは主に、買掛金が615,964千円、未払金が161,983千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ15,118千円減少し、193,653千円となりました。これは主に、長期借入金が13,937千円減少したことによるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ768,303千円増加し、3,729,006千円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ65,906千円減少し、516,776千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上69,373千円等により利益剰余金が65,013千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の連結業績予想につきましては、2024年2月14日付公表の決算短信に記載した業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,952,681	1,633,124
受取手形及び売掛金	879,837	1,646,605
商品	65,703	52,687
前渡金	41,375	65,883
その他	118,722	191,649
貸倒引当金	△927	△1,713
流動資産合計	3,057,393	3,588,237
固定資産		
有形固定資産	211	528
無形固定資産		
のれん	61,040	204,590
その他	5,865	23,419
無形固定資産合計	66,905	228,009
投資その他の資産		
投資有価証券	238,948	244,934
その他	179,927	184,073
投資その他の資産合計	418,875	429,007
固定資産合計	485,992	657,545
資産合計	3,543,386	4,245,782
負債の部		
流動負債		
買掛金	747,659	1,363,624
短期借入金	1,130,014	1,190,693
1年内返済予定の長期借入金	458,064	418,603
未払金	145,477	307,461
未払法人税等	14,235	8,697
賞与引当金	42,978	34,624
その他	213,501	211,649
流動負債合計	2,751,930	3,535,352
固定負債		
長期借入金	188,610	174,673
その他	20,162	18,980
固定負債合計	208,772	193,653
負債合計	2,960,702	3,729,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	851,340	851,340
資本剰余金	815,270	815,270
利益剰余金	△994,715	△1,059,729
自己株式	△142,199	△142,199
株主資本合計	529,695	464,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,064	13,439
為替換算調整勘定	△10,716	△13,488
その他の包括利益累計額合計	1,348	△49
新株予約権	3,008	62
非支配株主持分	48,630	52,082
純資産合計	582,683	516,776
負債純資産合計	3,543,386	4,245,782

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,609,889	2,948,450
売上原価	2,082,556	2,435,592
売上総利益	527,333	512,857
販売費及び一般管理費	550,720	572,529
営業損失(△)	△23,386	△59,672
営業外収益		
受取利息	12	18
為替差益	7,490	9,925
補助金収入	-	6,685
その他	206	369
営業外収益合計	7,710	16,998
営業外費用		
支払利息	3,395	3,436
債権売却損	455	461
投資事業組合運用損	4,462	1,209
その他	4,227	1,353
営業外費用合計	12,540	6,460
経常損失(△)	△28,217	△49,134
特別利益		
固定資産売却益	-	2,727
新株予約権戻入益	37	3,008
特別利益合計	37	5,736
特別損失		
減損損失	-	19,515
投資有価証券評価損	8,486	494
その他	-	800
特別損失合計	8,486	20,811
税金等調整前四半期純損失(△)	△36,665	△64,208
法人税、住民税及び事業税	△1,930	4,416
法人税等調整額	4,396	△1,569
法人税等合計	2,465	2,846
四半期純損失(△)	△39,131	△67,055
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△831	2,317
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△38,299	△69,373

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純損失(△)	△39,131	△67,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,876	2,509
為替換算調整勘定	△4,913	△2,771
その他の包括利益合計	△13,790	△262
四半期包括利益	△52,922	△67,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△48,079	△70,770
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,842	3,451

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、EC支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額(△)及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△5円53銭	△10円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△ 38,299	△ 69,373
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△ 38,299	△ 69,373
普通株式の期中平均株式数(株)	6,921,027	6,926,260
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載していません。